

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[国際情勢と日本経済見通しについて]

私は日本の実体経済は、第一次産業も含めた“ものづくり力”の高さに支えられ、実はその潜在力は国際的に見れば、一般的、相対的には極めて高く、これを上手に生かしていけば、日本の実体経済は更に堅調となる、と考えています。

決して、強気の発言ではありません。

しかし、そうした反面、その潜在力の高さに比して、その潜在力を顕在化させ、経済力として利益、国益に繋げることの弱さが存在していることから、私たちには、その潜在力の高さが伝わらず、実感が無い、とも言え、この点に課題があることを否定しません。

そしてまた、所謂、金融市場の動向に過敏に影響し過ぎている、とも感じています。

そして、その金融市場の動向に関して、最近また不安感が拡大しているように感じます。

短期的な見方であると私は思いつつも、上述したような理由から懸念もしています。

それではそれはどのような見方か？

国際金融市場では、昨今の国際状況を見つつ、ウクライナ情勢は米露対立を更に強める可能性もあり、その米露と連携を図ってきた安倍日本にとっては少なからぬ悪影響を与える可能性がある。また、消費増税の影響が読めないこともある。

そして、日本経済は資産バブルの域を脱しておらず、まだまだ先読みが難しい。

その上に、日本にとっての最大の貿易相手国である中国本土の景気減速懸念も強まってきている。中国本土では、理財商品や社債の債務不履行の影響も出てきており、その減速感が更に強まる可能性も出てきている。

人民元の変動幅が拡大される中、更に人民元安が進めば、中国本土の輸出を促進する可能性もあるが、短期的には円高要因にもなりかねず、これも日本経済には悪影響を及ぼすかもしれない。

といった見方によって、例えば、昨年、日本株に流れてきていた世界の投機性資金の動きは鈍化し、日本の金融市場の指標には悪影響を与えていく可能性があるとの見方が出てきています。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・経済部は、本年1～2月の海外受注高は前年同期対比1%増の668億米ドルとなった、と発表している。

スマートフォン向けの半導体の受託生産や検査などの需要が好調であったと見られている。

但し、国際市況の影響から、テレビやテレビ用の液晶パネル、ノート型パソコンなどの受注は不振で、全体の伸び率を押し下げたとも見られている。

台湾経済は電気・電子・半導体関連の輸出の動向に影響を受けやすいと言う意識しつつ、今後の動向をフォローしたい。

また、経済部本年1～2月の鉱工業生産指数（2011年＝100）について、94.43となったと発表、前年同期対比2.1%上昇したと報告している。

上昇の背景は、やはりスマートフォン向けの半導体の好調にある。

## [中国]

筆者の見るところ、中国本土は現在、中国共産党、そして人民解放軍共に、「米国との協調」の可能性を求めるスタンスを取っていると見ている。

そして、彼らはまた、米国の反応を見ながら、協調の姿勢を示しつつも、パワーバランスを意識した動きを示すことも忘れてはいないと見ている。

ウクライナ問題にあっては、米国との関係を強く意識しつつも、例えば、米国の中国本土に対する金融市場開放圧力や人権問題に対する対中圧力などを見極めながら、ロシア支援の姿勢を局所、局所で示すなど、巧みなパワーバランスを取る。

また、北朝鮮のミサイル発射の動きに関しては、日米韓の軍事的連携が強まる可能性を意識、それが中国本土にとっても必ずしも好材料にならないと意識しているかのように、北朝鮮を名指して批判をすることを回避するなど、一見すると、米国に対立するような姿勢も示しつつ、しかし、水面下では米国と密接にコンタクトをし、米国の重要課題に関して、中国本土が最大限の影響力を与えられるような立ち位置を探すことに余念がない。

中国本土の巧みな外交姿勢を今後も、日本としても大いに注視したい。

### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 台湾政治情勢について
2. 中国本土、輸出動向について
3. 台湾、中国本土との関係と国内政治について
4. ベトナム情勢について
5. 中英関係について
6. インド情勢について
7. 中国本土経済に対する認識について

### —今週のニュース—

1. 台湾政治情勢について

台湾でも世界各地と類似し、国際情勢の不安定化の影響を受ける形で政治も必ずしも安定的な状況とはなっていない。

もちろん、不安定性が顕在化するほどの不安定さではないが、与野党の政治対立は見られている。こうした中、台湾の最大野党・民進党の蘇貞昌主席は記者会見で、中国本土とのサービス貿易協定の発効に反対する学生が立法院を占拠しているという事態に呼応する形で、党员や産業団体を総動員して立法院を包囲するとの姿勢を示唆した。

学生は与党・国民党が委員会で同協定の審査通過を強行採決したことを受け、馬英九総統の謝罪や協定の審査やり直しを確約するよう求めて動いたのである。

そして、蘇主席は、警察を使って学生や民衆を傷つけてはならない、との理由を前面に押し出しつつ、馬政権が強制排除に乗り出すことをけん制し、政治的な対立を明確化、国民に対する民主進歩党の立ち位置を明確化しようとしていると見ておきたい。

2. 中国本土、輸出動向について

中国本土・税関総署は、本年2月の輸出は前年同月対比18.1%減となったと発表している。これにより、本年1～2月の輸出も前年同期対比1.6%減となっている。

一方、2月の輸入は前年同月対比10.1%増となっている。

1月は10%増となっている。

こうしたことから、2月の貿易収支は230億米ドルの赤字を記録している。

中国本土では、こうした状況をも利用しつつ、人民元の切り上げ圧力を回避する動きを加速化していると思われる。

### 3. 台湾、中国本土との関係と国内政治について

台湾の馬政権は中国本土との総合的な関係強化のトレンドで動き、状況を見極めながら、その推進を着実に図ろうとしていると見られている。

しかし、そうした馬政権の動きを国民全体が支持しているとは限らない。

こうした中、台湾国内では、政局の展開の中で、対中関係を巡って国内の議論が活発化している。

そして、台湾政府が中国本土政府と締結した「サービス貿易協定」の発効を巡って、国内の混乱が拡大している。

馬英九総統は記者会見で、立法院を占拠している学生が要求する協定の撤回や直接対話を拒否、これに対して、学生や野党は反発を強め、行政院にも侵入した。

そして、馬政権は、学生らの強制排除に踏み切り、数千人の警官を投入して大勢の逮捕者やけが人を出しており、馬政権の内外でのイメージが悪化していることは否めない。

こうした中で、馬総統は改めて学生たちとの対話の機会を模索しているが、簡単には混乱は收拾されないかもしれない。

いずれにしても、今回の動きが拡大 and/or 長引けば、単なる政局の動きだけでなく、台湾の今後の方向性、そして中国本土の東アジアでの影響力にもインパクトを与える事態となろうことから、今後の動向を慎重にフォローしたい。

### 4. ベトナム情勢について

ベトナム政府・統計総局は、

「ベトナムの3月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月対比4.39%になった。」

と発表している。

これにより、3カ月連続で上昇幅が縮小し、物価はやや安定的に推移していると思われる。

今回は、食品・食材類のCPIが2.89%の上昇に留まるなど景気減速で消費抑制傾向もあるとの見方が出て、中央銀行であるベトナム国家銀行は基準金利の0.5%の引き下げを実施したと受け止められている。

ベトナムの物価抑制と経済成長のバランスあるマネージメントが必要とされ、金融当局の手腕が問われている。

### 5. 中英関係について

中国本土の習近平国家主席は、キャメロン英首相と会談した。

今回の会談では、原発や高速鉄道の建設、金融など経済分野で協力を推進する方針を示したと見られている。

また、キャメロン首相は欧州連合（EU）と中国本土の投資協定の早期締結を支持すると述べたとも伝えられている。

筆者は、アヘン戦争で英国に蹂躪された経験のある中国本土が、簡単に英国との関係を大きく改善させるとも思わず、また、英国も「眠れる獅子」と安易な連携を組むとも思われないうちに見ているが、昨今の複雑な国際情勢下にあって、中英両国は局地戦に於いて、パワーバランスを意識しながら

らの Case by Case, Deal by Deal の連携を組むことは大いにあり得ると見ている。

## 6. インド情勢について

インドの現在の政権与党である国民会議派は、4月7日から始まる総選挙（下院選）に向けた政権公約を発表した。

低迷している経済成長率を3年以内に8%台にまで回復させ、国民の3分の2に当たる8億人を「中間層」に押し上げるとの公約を掲げている。

インド国内では、今回の総選挙の最大の争点を「経済再生」と見ており、経済再生のための政策を重視した公約を各党が意識している。

各種世論調査では、国民会議派を最大野党のインド人民党がリードしており、筆者の見るところ、国民会議派は、やや強気の、少し俗の表現をすれば、大風呂敷を広げ、国民受けの良い政権公約を掲げた。

しかし、政策遂行のための資金源などを見ていくと、具体性には欠ける部分がある、と見ている。国民会議派のガンジー副総裁は記者会見で、世論調査は信用していない。過去2回とも、われわれは負けると予想されながら勝った、と強調しているが、果たして今回は国民がどのような判断を下すか、注視したい。

## 7. 中国本土経済に対する認識について

中国本土の李克強首相は、今年中国本土経済は、まずは安定した状態で始まったが、今後、下振れなどのリスクがあり、これを軽視してはならない、との慎重なる認識を示唆した。

その上でまた、李首相は、安定成長に向けた政策に力を入れることを強調している。

### [韓国]

#### —今週の韓国—

表面的には北朝鮮を意識し、しかし、実際には中国本土やロシアをも牽制することも意識しつつ、日米韓首脳会談が開催される中、韓国の朴大統領は、中国本土の習近平国家主席とオランダ・ハーグで核安全保障サミットに合わせて会談、国際情勢を話しつつ韓国の立ち位置を固める動きを示している。

米中の狭間で、

「あまりにも巨大すぎて、直接強く物申せない米中には食って掛からず、比較的攻め込みやすい日本を悪者にし、これを理由にしつつ、ダブル・スタンダードの外交姿勢を取る。」

という韓国外交の巧みさが垣間見られると筆者は感じている。

筆者は、日本はいわゆる“こうもり”を嫌い、その立場を明確化し、潔さを重んじようとする傾向が一般的には強く、一方、韓国はむしろ、様々な情勢を睨みつつ、自らに有利な立場を見極めていく能力が高いことを尊敬し、リーダーにはその能力を求める傾向が一般的には強い、と見ており、上述したような韓国の外交姿勢は、正に、こうした韓国の資質の中で示されている姿勢とも言える。

こうしたところにも、日韓の温度差の遠因があるのではないだろうか。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 経済動向について
2. 北朝鮮情勢について
3. 海外プラント受注について

4. 中国本土とのF T A交渉について
5. 三星電子、半導体シェアについて
6. 暁星グループ、アルジェリアビジネスについて
7. 2013年のGDPについて
8. 消費者心理について
9. 不良債権動向について
10. 現代・起亜自動車グループ、対中ビジネス姿勢について
11. 産業活動動向について

## —今週のニュース—

### 1. 経済動向について

国際金融市場の影響を受けて事実上の国家破綻に陥ったアジア通貨危機で屈辱の経験を持つ、韓国は国際金融市場の動向には極めて神経質である。

こうした中、韓国政府はしばしば、米国の量的金融緩和策の追加縮小に関して、想定の範囲内であり韓国経済に及ぼす影響は大きくない、と内外にコメントしている。

そして、今般、新たに米連邦準備制度理事会（F R B）が量的緩和策の規模縮小継続を決定したことを受け、韓国企画財政部は、非公開の市場状況点検会議を開催し、米国の決定は予想されていたことで、決定直後の米国の株式、金融関連指標も韓国政府の予想範囲内だった。基本的に韓国経済に及ぼす影響は限定的と見ている、との政府の見方を示した。

尚、こうした一方で、韓国の輸出相手国でもある中国本土の景気鈍化や国際問題化しているウクライナ情勢などのために短期的に市場不安が拡大する可能性も念頭に置き、政府としてはモニタリングを強化し市場の状況を注視する、とコメントしている点、付記しておきたい。

### 2. 北朝鮮情勢について

北朝鮮は、南東部の元山付近から日本海に向け、ロケット弾を合計16発発射したと韓国の聯合ニュースが韓国軍合同参謀本部の発表として伝えている。

発射されたのは、旧ソ連が開発した地对地ロケット「フログ」と見られ、いずれも約60キロメートル飛んで公海上に落ちたと聯合邦は伝えている。

### 3. 海外プラント受注について

韓国政府・産業通商資源部は、韓国企業の海外でのプラント受注額が本年1～2月に155億米ドルとなり、前年同期対比58%増加したと発表している。

1月にはS K建設がエジプトで9億米ドル規模のポリエチレン生産施設工事を受注、また2月には現代建設と現代エンジニアリング、G S建設、S K建設の企業連合が60億米ドルに上る大型石油精製工場の建設事業を獲得して、こうした実績を達成している。

産業通商資源部は、年初から受注が好調なため、今年の海外プラント受注目標の700億米ドルは十分達成できると見込まれる、と期待し、昨年海外受注実績である637億米ドルを大きく上回ることを予想している。

### 4. 中国本土とのF T A交渉について

韓国政府・産業通商資源部は、中国本土との自由貿易協定（F T A）締結に向けた第10回交渉会合が終了したと発表している。

中韓両国はソウル近郊で5日にわたり交渉、1月の第9回交渉で交換した市場開放案をたたき台に品目別の開放交渉を進めたが、大きな進展はなかった。

韓国は中国本土が石油化学や鉄鋼などの製造部門の多くを「市場開放除外」としたことに異議を唱え、中国本土は韓国が農畜水産物の開放に消極的だったことに不満を示したと見られ、これが背景となり、大きな進展はなかったと見られている。

また、商品分野だけでなく、サービス・投資、知的財産権、競争などに対する交渉も行ったが、目立った成果は得られなかった模様である。

今回は中国本土で交渉することだけが決められており、具体的な日程や場所は決定されず終了した。

外交政策、就中、対日政策では平仄を合わせる中韓ではあるが、二国間の問題となるFTA交渉では、今のところ妥協点を見出していない。

#### 5. 三星電子、半導体シェアについて

韓国の主要紙である朝鮮日報は、米調査会社IHSアイサプライのデータを引用しつつ、三星電子の昨年の半導体売上高は338億2,200万米ドルとなり、前年対比で8.2%増加した。これにより、世界シェアは0.3ポイント上昇の10.6%となり、世界2位を維持した、と報道している。

三星電子の半導体の世界シェアは2008年に6.5%、2009年に7.6%、2010年に9.2%、2011年に9.2%と、年々上昇している。

一方、シェアトップのインテルの昨年の売上高は469億8,100万米ドルとなり、前年対比で0.9%減となり、シェアは15.6%から14.8%に低下している。

両社のシェアの差は2012年の5.3ポイントから4.2ポイントに縮まっている。

スマートフォン（多機能携帯電話）市場の拡大により、三星電子の主力製品のモバイルDRAMやNAND型フラッシュメモリー、モバイルアプリケーションプロセッサ（AP）、イメージセンサーなどの売り上げが伸びたためと見られている。

尚、半導体市場全体の売上高は3,181億4,700万米ドルで、5.0%拡大している。

#### 6. 暁星グループ、アルジェリアビジネスについて

韓国の主要企業の一つである暁星は、アルジェリア国営の電力・ガス会社であるソネルガスから同国北西部のマルサット地区に400キロボルトの超高压変電所を建設する工事を受注したと発表した。

受注額は1億米ドルであり、同社が受注した単一の変電所としては過去最高額となる。また、完成は2016年の予定となっている。

今回の契約は、設計、資材調達、建設を一括して担当するEPC方式による受注であり、同社の白興建副社長は、アルジェリア、カタールの変電所、モザンビークの太陽光発電所など、中東・アフリカ地域で認められた技術力とサムスン物産のネットワークが連携した成果である、と自画自賛している。

#### 7. 2013年のGDPについて

中央銀行である韓国銀行は、2013年の韓国の実質国内総生産（GDP）が前年対比3.0%成長した、と発表している。

これは当初の予想より高く、前年の伸びである2.3%も上回った水準である。

韓国銀行は、民間消費が増え続ける中、知的財産生産物の投資（7.3%増）と前年マイナス成長だった建設投資（6.7%増）が増加したほか輸出が堅調に拡大したために3.0%成長が達成された、との主旨のコメントをしている。

一方、生産面ではサービス業が前年並みの成長、製造業の増加率は大幅に拡大している。

尚、四半期別にみると、1～3月期が0.6%、4～6月期が1.0%、7～9月期が1.1%と伸び幅が拡大した後、10～12月期は建設投資の不振によって、0.9%に鈍化した模様である。

更に、2013年の1人当たりの名目国民総所得（GNI）は2万6,205米ドルとなり、前年に比べて6.1%増加している。

## 8. 消費者心理について

中央銀行である韓国銀行は、本年3月の消費者動向調査の結果、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数（CSI）は前月と同じ108となった、と発表している。

CSIは基準値100を超えると景気が上向くと見る人が多いことを意味し、100を下回るとその逆となる。

そして、2012年12月に99だったCSIは2013年から15カ月連続で100を上回っている。

但し、就業機会の見通しCSIは96で前月より2ポイント上がったが、依然として基準値100を下回っており、就職環境に対する期待感が低いことについては注視したい。

そして、韓国銀行は、消費者の景気認識が肯定的な状態で横ばいになっている、とコメント、デフレ状態にもなっておらず、韓国経済は安定的に推移しているとの基本認識を示唆している。

## 9. 不良債権動向について

世界的な格付け機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービスは、韓国の銀行による貸し倒れ実績率が昨年、平均で0.8%に達している。また、オーストラリア・シンガポール（0.25%）、台湾（0.2%）、日本・香港（0.1%）となっている、とコメントしている。

これに基づけば、韓国は他のアジア・オセアニア主要国に比べて、貸し倒れ実績率が高いと言えることになる。

経営破綻企業が融資を返済できず、それを損失として処理する金額が貸出残高全体に占める割合を以てここでは、「貸倒実績率」としており、一般的には、破綻企業が多いほど、同率は上昇することから、韓国では、不良債権が多いということになるわけである。

韓国の企業経営には課題が多く、倒産が今も多いことを背景として見とおきたい。

## 10. 現代・起亜自動車グループ、対中ビジネス姿勢について

韓国有数企業であり、世界的な自動車メーカーでもある現代自動車の鄭夢九会長は、中国本土・四川省資陽市に建設中の商用車工場に向かう途上、「馬不停蹄＝馬の蹄を止めずに積極的に動く＝」をキーワードに掲げつつ、生産量よりも品質向上を重視、という本来の経営哲学を世界戦略では基本的には堅持しているものの、中国本土ビジネスに限っては「拡張」「攻撃経営」の路線を取っていることを改めて示唆した。

中国本土で昨年の新車需要が2,000万台を超えるなど、中国本土市場の見通しが明るいと判断しているからであるともコメントしている。

現代自動車は、中国本土市場で、現代・起亜自動車グループはシェア3位の座を保っているが、鄭

会長は成長を続けていくためには、果敢な拡張でタイムリーな供給を行うことが重要だと信じている、ともコメントしている。

#### 1.1. 産業活動動向について

韓国政府・統計庁が発表した2月の産業活動動向によると、韓国の2月の鉱工業生産は製造部門の低調で前月対比1.8%減少している。

これは、1月の0.1%減に続くマイナスで、鉱工業生産が2カ月連続で減少したのは昨年2～3月以来、11カ月ぶりとなる。

鉱工業生産は昨年10月から増加を維持してきたが、今年に入り減少に転じた。

また、全産業の生産は前月対比1.2%減となっている。

現在の景気状況を示す一致指数の循環変動値と、今後の景気を予測する先行指数はそれぞれ前月より0.1ポイントずつ下落した。

そして、設備投資は運送装備（9.0%減）などの投資が減り、0.3%減少し、一方、建設受注は道路・橋梁などでの受注が増え、1年前より17.6%増加している。

尚、こうした指標が示される中、企画財政部は、景気改善傾向は続いている、3月以降は次第に従来の改善ペースを取り戻すだろう、との強気の見通しを示している。

#### [トピックス]

私は、今、日本の多くの中小企業が目指すビジネス・スタイルは、理想を言うのであれば、従来型の「規模の経済性」を問うものではなく、「例え少量でもいいから、他品種で、高品質で高利潤が確保出来るビジネス分野に集中していくべきである。」と考えています。

しかし、それは必ずしも具現化が簡単なものではなく、「品質の高さ」を担保するだけの技術力と、「その高品質を理解して、高額を支払ってくれる顧客層を探す」ということの為のマーケティング・ノウハウの高さなどが先ずは最低限、必要になります。

ところで、最近米国を中心にして、こうしたビジネスの狭間を取り扱うモデルが出てきており、日本にもそうした流れが浸透し始めてきていることに私は大きな関心を持っています。

それは即ち、

1. 「3Dプリンターによる生産（設備投資の簡素化）」
2. 「IT社会を通じた製品開発の促進と市場との直接アクセスの推進（ニーズとシーズの繋ぎ）」
3. 「ネット通販（製品の市場流通の簡素化）」
4. 「リバーズ・イノベーションの拡大（開発費用の削減）」
5. 「クラウドファンディングの拡大（簡便なる資金調達の促進）」

といった仕組みの「合わせ技」によって具現化され、特に、「ローカル・マス（一定の地域に限定して、グローバル規模ではなく、一定のマス・ビジネスを展開すること）」のビジネスを推進していくビジネス・モデルとして大いに注目されるものであると考えられます。

そして、こうしたビジネス展開の中では、「アイデアの集積を、スピード感を以って具現化していくこと」が肝要であり、その意識を持つ企業経営者が率いる、「量よりも質を求めるビジネス展開」が日本の中小企業の経営スタイルを活性化する“一つの”スタイルであると私は信じています。

従って、中小企業経営では、上述したような五つのポイントを意識して、「ビジネスを連携していく場」としてのIT社会を有効活用できる知識と意識を持つことも大切になってきている訳であり、「ただ単に高品質のものを安く提供していれば、社会はわが社を必要としてくれ、わが社は生き残れる」と信じるだけではなく、「自らも変化をしていく努力をすること」もまた大切であると



思います。

ドラッカー先生も仰いましたよね、  
「変化を当然かつ健全なものとして考えることが大切である。」と。  
新しい領域と変化を求めて、私も更に頑張っていきたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

「混沌が深まりそうだ。」

と懸念しているのは私だけではないようです。

たくさんの方からも視点は異なっているけども、混沌の深まりを指摘するコメント、お話を載けています。

しかし、それだけを嘆いては始まらず、「明るい未来は私たち自身の手で作る」という気概を持たなくてはならないようでもあります。

そうした中、時々、ご登場戴く、カナダにいる私の親友から、以下のようなご連絡を戴きました。  
ご覧ください。

「本当に世の中、混沌から混乱に向かってるように感じますね。

先週、日本の全国商工会連合会会長が北米を回られており、トロントに立ち寄られた折、お会いする機会がありました。

経団連、同友会などの大企業の視点ではなく、商工会議所のように自由な視点から弱小中企業の海外展開を支援したいとのことで、トロントでも機会があれば商談会などに出てみたいとのことでした。

今後、このような連携がもっと強くなり、日本企業の海外展開にお手伝いできればと思います。

また、アカデミック面では、現在ケンブリッジ大学で日本の歴史を教えられている北川智子先生に商工会会員総会での特別講演をお願いし、面白いお話を伺いました。

こうした若い方が世界で日本の発信をしているのを知ると、われわれ世代ももっとがんばらねばと思いますね。

昨日は、2010年ノーベル化学賞を受賞された北海道大学名誉教授 鈴木章先生のトロント大学での公開講演とレセプションに出席してきました。

カナダでは、韓国とのFTAが調印され、自動車業界が猛烈にアピールしています。

一方、酒類業界や農林水産業は、輸出拡大に期待を寄せています。

トロントは、やっとプラスの気温の日が多くなってきました。」

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Governance=統治

統治をする、組織を運営していく上では、肅々と組織を統治して、運営していくことがとても大切なことであると思います。

しかし、これは、ややもすると、「統治する人」と「統治される人」という差を作り、「統治をする対象」が、組織ではなく「人」になってしまい、統治の目的から外れていってしまうという危険性を持っていると思います。

更にそれがエスカレートすると、統制国家的な動きとなることも懸念されましょう。

統治することの必要性和難しさについて、私たちはもっと真摯に向かっていくべきではないかと思ひます。

Governance is generally defined as follows; The action or manner of governing state, organization etc.

I believe that country, state and all the organizations should be well managed and/or controlled by rules, system and the truth.

However sometimes there becomes a big gap between those who govern and those who are governed. Namely those who govern try to manage and/or control not organization but people.

There exists the risk to misunderstand the original meaning of governance.

Moreover such risk would expand, the movement of the society and the world is bound for statism.

We should face the original meaning of governance and well manage our all the organizations by the truth, I believe so.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 068. 35 (前週対比+7. 65)

台湾：1米ドル／30. 50ニュー台湾ドル (前週対比+0. 17)

日本：1米ドル／102. 19円 (前週対比+0. 08)

中国本土：1米ドル／6. 2117人民元 (前週対比+0. 0156)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 981. 60 (前週対比+62. 08)

台湾 (台北加権指数)：8, 774. 64 (前週対比+177. 31)

日本 (日経平均指数)：14, 696. 03 (前週対比+471. 80)

中国本土 (上海B)：2, 041. 712 (前週対比+48. 233)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光